

河川事業と住民意識

北上川下流工事事務所
同上

○ 正会員 生島隆造
正会員 川上 隆

1 はじめに

近年における都市開発 流域開発の進展は 洪水流出をより早く、より尖鋭にしており、ますます災害の危険性が大きくなっている。この傾向は都市河川において顕著であるが、北上川クラスの一級河川でも例外ではなく昭和49年に計画高水流量の改訂が行われた。このため 治水施設の整備を一層促進しなければならない訳だが、流域の土地利用の高度化により 用地取得 環境保全 財源(付帯工事の増大 他の公共事業との投資配分)等様々な問題が発生しており、事業の実施を困難にしている。

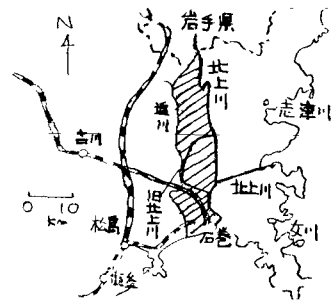
一方 水害対策には施設の整備と並んで 関係住民一人一人の水害への備えあるいは水防活動も不可欠である。幸いにして 北上川下流部は昭和22・23年以降今日まで30年間破堤を伴う大洪水に見舞われなかったが、このことは逆に 住民をして水害への危険感を喪失させ、防災意識 水害への抵抗力を低下させていることが考えられる。

このような状況の中で 北上川下流工事事務所では「現在の住民の防災意識の状況」「今後の事業の進め方及び協力度」を把握するため、アンケートによる住民意識調査を行った。

2 アンケート調査実施要項

- ① 調査対象地区---北上川下流域 右岸部想定氾濫区域内
- ② 調査対象者---20~59歳の男女個人
- ③ 標本抽出方法---住民基本台帳より無作為2段抽出
- ④ 標本数-----1350
- ⑤ 調査方法-----調査票を郵送した後調査員が訪問回収

図-1
調査対象
地区



3 回収状況及び標本構成

調査票は、昭和52年10月31日~11月16日に回収した。有効回収数は1019(回収率 75.5%) 不能数の内訳は表-1の通りである。有効回収標本の構成は 図2-1~3の通りである。

表-1 不能票内訳(総数 331)

不在	拒否	転出	移転	住所不明	その他
41%	25%	7%	6%	7%	21%

図2-1 居住年度

大正以前	昭和19年	昭和20年	昭和30年代	昭和40年代	昭和50年代
11%	14%	16%	12%	36%	11%

図2-2 年令

20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳
18%	26%	33%	23%

図2-3 職業

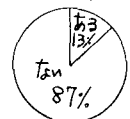
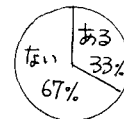
農林漁業	商業	給与生活	労働事務	主婦	その他
28%	12%	18%	12%	22%	7%

4 調査結果

- ① 浸水被害経験---今までに田畑・家屋に浸水を被った人は 全体の1/3である。被害年次は昭和22年~23年が多い。家屋被害では 床下浸水が最も多く(被害者の38%) 床上浸水がこれに次ぐ(同 26%)。田畑の場合 3日以上、冠水が多い。
- ② 北上川から水害をうける危険感

何らかの形で感じる人は48%もあり 石巻市の旧北上川沿いまた高令者に多い。一方危険を感じない理由は 被害経験なし(47.2%) 北上川から離れた所に住んでいる(26.7%) 北上川に水害がおこるとは考えられない(17.9%) (以上は複数回答を許す)等 やや不安な材料が並んでいる。

「浸水被害経験」 「浸水による避難経験」



「北上川から水害をうける危険感」

非常に感じる	少し感じる	あまり感じない	全く感じない
8%	40%	36%	16%

11%

③ 防災意識の状況

普段から水害の対策をしている人は 10%にすぎない。また 雨や洪水は、大雨、大出水にならねば注意されず、避難場所を考えた人は30%である。場所を考えて家をたてた人は25%、浸水にそなえ盛土した人は23%である。水害をうける危険感を持て、いる人でも上記の割合は、14%（水害対策をしている）25%（少しの雨や出水でも注意）41%（避難場所を考えた）34%（浸水を考え家の場所を選んだ）31%（盛土した）であり、必ずしも高くない。

「普段から水害対策をしているか」

YES 10%	NO 90%
---------	--------

「大雨や洪水のニュースに注意しているか」

少しの雨で注意 18%	大雨・大出水で注意 71%	注意しない 11%
-------------	---------------	-----------

「避難場所を考えたか」

YES 30%	NO 70%
---------	--------

「浸水を考え家の場所を選んだか」

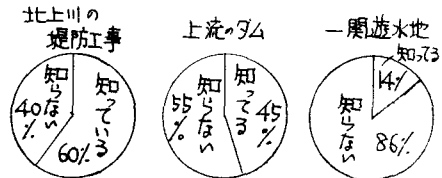
よく/少し考えた 25%	あまり考えない 32%	全く考えない 27%	わからない 16%
--------------	-------------	------------	-----------

「浸水を考え盛土したか」

YES 28%	NO 51%	わからない 22%
---------	--------	-----------

④ 事業への理解度

建設省の事業のうち 北上川の堤防工事、上流のダム、一関遊水地について認知の有無を問うたが知っている人は右記の通りである。



⑤ 環境保全と治水事業

住民の意見はほぼ治水優先である。全国的な調査でも同様の結果が得られている*。

Aに賛成 40%	どちらかといえばA 39%	どちらかといえばB 7%	B 3%
----------	---------------	--------------	------

洪水対策と〇〇では、どちらを優先させるか。

洪水対策 68%	国道 32%	洪水対策 62%	住宅 38%
〃 88%	高速道 12%	〃 63%	公園遊園地 3%
〃 84%	新幹線 16%	〃 40%	学校 保育園 60%
〃 37%	下水道 63%	〃 39%	病院 61%

⑥ 治水と他の公共事業

病院、学校、下水道等の生活関連事業は治水よりやや優先だが、高速道、新幹線等の大型プロジェクトに比べると、治水は重視されており、より地域に密着した効果の大きい事業として考えられている事が分る。

⑦ 他の河川工事との関係

河川工事の中で治水の重要度をみると、飲み水の確保とほぼ同率で2番目にあげられている。

「北上川工事で最も力を入れてほしいもの」

洪水対策 34%	飲み水の確保 39%	川の浄化 13%	農水その他 14%
----------	------------	----------	-----------

⑧ 事業への協力度

おたね事業には協力的であり、条件さえ整えば今後も事業は円滑に執行されよう。

「河川事業で移転せねばならなくなったら」

条件次第で協力 65%	協力できない 21%	分らない 12%
-------------	------------	----------

5 問題点と今後の方向

今回の調査は、想定で豊域内で過去に浸水被害のあった地域の住民を対象にしたとはいえ、治水事業に住民は概ね好意的であり、環境保全や大型プロジェクトに比べより推進が望まれていることがわかった。今後、治水事業や他の生活関連公共事業と整合性をとりつつも、地域に密着した事業として整備をすすめるなければならない。その際、建設省の個々の施策（上流のダム、一関遊水地）については理解が充分とはいえない。建設省の役割治水行政の方針については、一層広報活動を充実し事業執行への円滑な体制をつくらねばならない。

また施設の整備を進める一方で、住民の防災意識の充実も不可欠である。本調査では水害への危険感にくらへ防災意識は薄いことが分った。超過外力等を考えると、住民一人一人の水害対策の充実が望まれる。

* 河川と水害に対する世論調査 昭和52年11月 内閣総理大臣 官房広報室